

**令和7年度 第2回 地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議
議事概要**

1. 日時：令和8年2月18日（木） 15:00～17:50
2. 場所：地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
3. 参加者（敬称略）

【委員】

お名前	ご所属・役職
阿部 裕志	株式会社風と土と 代表取締役
飯田 恭子	農林水産省 農林水産政策研究所 国際領域 上席主任研究官
鬼沢 良子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
佐藤 真久	東京都市大学環境学部 環境経営システム学科 教授／大学院 環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワソン大学 国 際連携環境融合科学専攻
島岡 未来子	早稲田大学研究戦略センター 教授
橋本 禅	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
平岡 俊一	滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科 准教授
見山 謙一郎	昭和女子大学人間社会学部現代教養学科 教授
山内 幸治	NPO 法人 ETIC. シニアコーディネーター／Co-Founder

【事務局】

名前	所属・役職
中尾 豊	環境省地域脱炭素推進審議官
大井 通博	環境省大臣官房審議官
植竹 朋子	環境省地域政策課 地域循環共生圏推進室 室長
菅谷 真実	環境省地域政策課 地域循環共生圏推進室 室長補佐
伊藤 彩月	環境省地域政策課 環境専門員
江口 健介	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
比留間 美帆	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

【オブザーバー】

いであ株式会社、NPO 法人 ETIC.、株式会社 Ridilover
独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）、環境省地方環境事務所
地方環境パートナーシップオフィス（EPO）

4. 議事概要

(1) 令和7年度地域循環共生圏の創造に向けた取組について

- ・ 環境省より資料説明。

(2) 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の実施状況

- ・ 「地域循環共生圏づくり支援体制構築事業」全国事務局（GEOC）より資料説明。

<本事業の成果物について>

- ・ 中間支援機能は一律のマニュアル化が困難であり、現場での壁打ちや対話などの試行錯誤（OJT）を通じた人・組織の成長プロセスそのものを可視化することが重要である。
- ・ 他の省庁においても、中間支援機能に焦点を当てた議論が行われていると認識。本事業の成果物が他省庁にとっての参考資料となることも念頭において作成できると良い。
- ・ 蓄積された膨大な知見を有効活用するため、AIを用いたチャットボットにより、現場の悩みに即座に応答できる「壁打ちシステム」を検討してみてもどうか。そのためにも現場で起きていることを詳細に記録する必要がある。
- ・ 環境省が何を中間支援に求めているかを明らかにすることが大事である。成功事例をただ観察するだけでなく、現場で起きている課題をしっかりと把握して、政策にどうそれを落とし込んでいくかが重要。

<本事業の設計について>

- ・ 各地方で開催されている中間共有会において、現地視察や会食を含む1泊2日の行程は、時間を共にすることで「本音の悩み」を引き出すことができ、信頼関係の構築に極めて有効である。
- ・ 活動団体と中間支援主体の役割が融合・流動化していることが多くの地域で確認できた。活動団体・中間支援主体に対し、事務局や有識者が「計画は変わっても良い」と明言することが、取組の心理的ハードルを下げることにつながる。
- ・ 地域循環共生圏という環境省が掲げる壮大な理念と実際の地域の取組にはギャップがあることが多く、そのギャップをどう埋めるかを検討するべき。
- ・ 他省庁（農林水産省や経済産業省など）でも中間支援を意識した事業を行っているが、環境省は特に「アーリーステージ（種まき段階）」に強みがある。そこから他省庁の実装事業へ繋げる「出口」の設計が重要である。

(3) 地域間ネットワーク強化・情報発信事業の実施状況

- ・ 「地域循環共生圏に係る戦略的広報業務」事務局（株式会社 Ridilover）より資料説明。
- ・ ウェブサイトを受動的な資料置き場にせず、Instagram、XなどのSNSや音声メディアとの戦略的な組み合わせを検討すべきである。
- ・ 特に若年層を意識するのであれば、15秒程度のショート動画による「現場の空気感」の発信や、インフォグラフィックス（視覚言語）による情報の簡略化が求められる。
- ・ 地域の文脈に根ざしたナラティブ（話し言葉）をベースにした発信が重要である。
- ・ 理念だけでなく、実践者が「楽しいからやっている」というポジティブな雰囲気伝えることが、新たな参加者を惹きつける鍵となる。
- ・ 単に認知を広げるだけでなく、「自ら取り組みたい」「実践者と連携したい」と考える層を明確なターゲットとして定め、その層に刺さる情報を戦略的に提供すべきである。
- ・ 「知っているが関わっていない」層に対し、「場の発見」「行動」「協働」という参加の段階（解像度）を設定し、深掘りできる情報を提供すべきである。

(4) 今後の地域循環共生圏推進の方向性について

- ・ 環境省より資料説明。

<全体方針について>

- ・ 地域循環共生圏の取組は、動機が重要。他の地域づくりとの違いを明確化するためにも、環境保全や社会課題に対する問題意識など、動機を押さえる必要がある。
- ・ 地域循環共生圏づくりの評価について、例えばウェルビーイングの高まりを目指すのか、それを支える資本の蓄積を評価するのか等、安定してパフォーマンスを測るための指標が必要ではないか。
- ・ 脱炭素、資源循環、自然再興を横に繋げるロジックが必要ではないか。
- ・ 技術的な横展開（スケール・アウト）以上に、現場重視の意味づけ型で、地域の歴史、文化、関係性といった社会の深層構造に向き合い、価値観を深掘りする「スケール・ディープ」の視点が、地域循環共生圏の拡大にあたっても必要なのではないか。
- ・ なぜ地域循環共生圏が重要なのか、目的を明確化し、将来像を示していくこ

とが重要ではないか。また、地域循環共生圏の取組は「アーリーステージ」であることを意識し、出口となる施策（例えば ERCA の地球環境基金や他省庁の補助施策等）との連携を強めることが重要。

- ・ ドイツの事例（Local Action Group）では、少額でも補助金に採択されることが、民間融資や ESG 投資を呼び込み、資金循環を生む仕組みができていいる。地域循環共生圏においても、モデル事業だけでなく、小さい金額でも継続的に、中長期視野を持って財政的支援が得られる事業があるとよいのではないか。

<令和 8 年度の事業について>

- ・ マンダラプロジェクトについて、過去に作成された事例を読み解いてルール化するのではなく、スタンダードなくつかの方法を整理しシンプルなルールを作るのが良いのではないか。
- ・ 地方ブロックごとに地域循環共生圏のネットワークを作っていく点について、全国単位だと粗いため、解像度を上げていく方向となっており良い。

<地域循環共生圏づくり支援体制構築事業について>

- ・ 中間支援主体の育成と継続性のためには、特定のコンサルタントに依存せず、地域で継続的に伴走できる中間支援主体を育てることが不可欠である。既存の組織がない地域では、複数の組織が連携するコンソーシアム型の中間支援も現実的な選択肢として挙げられる。
- ・ 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業を、現場で起きている成功・失敗のプロセスから理論を再編成する「研究開発プロジェクト」として再定義すべきではないか。地域循環共生圏という理念を型として持ち込むのではなく、現場の実態に合わせてモデルを再構築する姿勢が求められている。
- ・ 地域循環共生圏の理念を十分共有できていないために、取組を地域循環共生圏の文脈でうまく説明できていないケースがあると感じる。そこを説明できるようにすることで、理念と取組のギャップを埋められる可能性がある。
- ・ 現場では事業主体が中間支援の役割も兼ねるなど、役割が動的に変化している。こうした実態に合わせ、固定的な定義よりも、フェーズに応じた柔軟な支援が必要である。
- ・ 令和 6 年度からの 2 年間で、現場において何が観察されたかを踏まえ、地方 EPO ともよく議論した上で、令和 9 年度以降の本事業の設計を考える必要がある。

(5) 地域トランジションモデル構築事業の実施状況

- ・ 地域循環共生圏に係る地域トランジションモデル構築業務事務局（いであ株式会社）より資料説明。
- ・ 既存システムの衰退と新システムの成長を捉える「Xカーブ」と、自然・人的・社会関係の各資本を統合的に捉える「資本統合」が議論の軸となる。特に自然資本をベースにした資本統合は、地域金融を巻き込み地域経済を連動させる「決定的な武器」になると期待されている。
- ・ 自治体が主体的・能動的に関与し、地元の金融機関を巻き込んだプラットフォームを構築していくことが、モデル構築の鍵となる。
- ・ 変化の予兆を捉え、既存の枠組みを耕し直す「フェーズ1（アーリーステージ）」の成熟度が、その後のトランジションに決定的な意味を持つ。
- ・ 人口減少や産業衰退といったネガティブな要因を、資源の再統合によっていかにポジティブな未来に転換させ得るという、希望あるシナリオの提示が重要である。
- ・ 本資料の内容について、独自のメタファーも用いながら、地域の方や小学生にも理解できるような表現を考えても良いのではないかと。
- ・ 本事業の知見を、地域循環共生圏の推進に関する全体の議論にどうフィードバックできるかという点も今後考えていけると良い。
- ・ 地域トランジションは、地域で何かを失うという強い動機があるものに対するプロセスの研究と認識しているが、スケール・ディープの観点からも、汎用性がある議論である。

以上